

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成13年度～		根拠法令・例規等		備前市まちづくり基本条例 備前市行政改革推進本部設置規程		
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	総務課		
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営			合	職・氏名	行政改革係長 山本啓之	
	小項目	施策	01	行政運営改革			先	電話	0869-64-1872	
事務事業名		02		行政評価システム導入事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間		

事業の目的		対象(誰・何に対して)		市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等	
目的(何のために)		厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政経営(継続的な改革・改善)を推進する 仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める 各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図る あわせて総合計画の進捗管理も行う			
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		施策目標達成に向け、財政フレーム内で、市民の満足度が一番高くなる事務事業の組合せをつくる 評価年度以降の事務改善(評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析し、次年度以降の業務改善に結びつける)			

事業の実績		事業の説明		優先度	
目的を達成するために実施した事業	システム導入支援委託	本市の行政評価システム導入に対して、次の業務を有限責任監査法人トーマツに委託 ・行政評価システム研究会への出席及び助言 ・市民意識調査の結果分析 ・庁議メンバー(経営層)または職員に対する行政経営研修 ・部長に対する施策二次評価ヘルプデスク ・行政評価等に関する資料提供	◎		
	行政評価システム研究会運営事務	本市の行政評価システムの構築に関し調査・研究を行うため職員で組織された研究会の事務局事務を行う 研究会委員定数：14人以内	▲		
	事務事業評価事務	市が実施している事務事業の現状を把握、認識したうえで、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくための取組みで、事業担当者が実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行う	○		
	市民意識調査事務	評価の客観性を高めるため、施策に対する市民の重要度・満足度を問う市民意識調査(対象2,000人)の、調査票作成、発送、返送データの取りまとめを行う	○		
	施策評価事務	施策目的の明確化を行い、事務事業評価結果・市民意識調査結果を踏まえながら施策指標を通じて将来ビジョンを定め、それを実現するための手段(事業)の最適性の検証を行い、行政経営資源の適正配分を行うための取組みで、所属長(一次評価)と部長(二次評価)とで実施評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行い、次年度戦略策定のための資料を作成する	◎		
まちづくり市民講座運営事務	行政評価の実施は、「備前市まちづくり基本条例」の中で規定されており、「内部評価と外部評価の両方を行うよう努めること」となっている これを受けて、市が自ら行った評価(内部評価)について説明し、市民の視点で点検・検証し、意見を述べてもらうシステム(外部評価)を構築する → 「行政評価市民委員会」の設置 23年度は、設置の試行として、また資料収集を目的に公募により講座を開講	▲			

事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
決算額	事業費	千円	2,016	1,731	1,717
	必要人員	人	0.90人	1.13人	1.08人
	事業費	千円	10,012	10,736	11,749
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他()				
一般財源			10,012	10,736	11,749
受益者負担比率		%	-	-	-

結果指標		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
結果指標名		説明	評価した施策数		
結果指標	量	事業	91	91	91
対前年比	%		-	100.0%	100.0%
活動コスト	円		4,966,000	5,792,000	6,634,000
単位当たりコスト			54.571	63.648	72.901

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
次年度予算枠配分超過額 ※一般財源ベース	目標値(A)	0以下	0以下	0以下	0以下
	実績値(B)	118百万円	58百万円		到達目標値
	達成率(B/A)	未達成	未達成	#VALUE!	0以下
成果指標設定の考え方・式や説明					
行政評価が機能すれば、評価結果を活用し、枠配分内に収めた予算要求がなされる(枠配超過額が0以下となる)					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■へ「コピー」して「貼り付け」してください>				
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				妥当性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
効果性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い
有効性の評価	市民参画度					D

進行年度(H25年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明							
行政評価を実施するにあたり、行政内部の自己評価に加え、第三者による評価・検証の機会を確保する制度の確立のため、過去2年間実施した「まちづくり市民講座(備前市の行政評価)」を、25年度を最終期として実施することとしている。これらの実施結果の検証から、来年度外部評価委員会の立上げを行う。また、新総合計画の実施に伴い、現評価システム(評価対象、評価シート構成など)の見直しを実施する。市民意識調査について、包括的な実施内容(調査内容、調査票構成、調査時期など)の検討を行う。							

総合評価		総合評価	
行政評価は効率的・効果的な行政運営を行うひとつのツールとして捉え、職員の理解度向上や評価内容の質的な向上を継続して図っていく必要があり、今年度も職員研修会を実施した。制度の定着も必要なこととして実施しているものだが、その評価結果をベースにした活用が無ければ、良い制度であっても「絵に描いた餅」となってしまう。一部の職員の行政評価に対する意識が低いものとなっているのかもしれない。この活用面に関して、有効な方法を実施していくことが必要と考える。また、施策評価の指標数値を計る手段として実施している市民意識調査について、回答率が前年度と比べ急落した。原因を考察し、回答率の回復を図りたい。		総合評価 ABCDE 高や普や低い や通や低い 高い	
		D	

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標							
現在の予定であれば外部評価委員会の新設・運営開始年度となっており、「評価対象施策の選定」「評価方法」「評価結果の活用」など、まちづくり市民講座の検証結果に基づいた運営を行っている。実際に、委員としての活動との乖離点が表現されれば、次年度に向けた見直しを検討し、内部評価の精度向上や職員の気付きが表発される運営を行いたい。							

事業の意図する成果とながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標

Plan

Do

Check

Action